

# 平成26年度決算 薩摩川内市の 普通会計財務書類

平成26年度末における普通会計の資産総額は254.2億円となっており、このうち道路、公園、学校などの公共資産が226.4億円で、資産全体の約89%を占めています。

これらの資産を取得するためにこれまで負担してきた額(純資産)は190.3億円で、将来負担しなければならぬ額(負債)は63.9億円となっています。

一方、平成26年度1年間に、福祉サービスやごみ収集など、資産を形成しない行政サービスの提供に費やした経費(経常行政コスト)は45.9億円となっています。このサービスの利用者が直接負担した使用料など(経常収益)は14億円で、不足額(純経常行政コスト)の4.45億円は、市税や地方交付税などで賄われています。

# 平成26年度決算 薩摩川内市の 連結財務書類

平成26年度末における連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や薩摩川内市土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで、普通会計よりも4.48億円増の299.0億円となっています。

また、将来負担しなければならぬ額(負債)も、公営企業会計の借入金などを含むことで、21.1億円増の85.0億円となっています。

一方、平成26年度1年間に、資産を形成しない行政サービスの提供に費やした経費(経常行政コスト)は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支的コスト」が加算されることなどにより、36.2億円増の82.1億円となっています。

連結貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,671.2億円	固定負債	756.8億円
有形・無形固定資産	2,668.7億円	地方債・長期借入金	622.4億円
売却可能資産	2.5億円	退職手当等引当金	107.2億円
投資など	111.1億円	長期未払金など	27.2億円
投資および出資金	2.2億円	流動負債	93.4億円
貸付金	0.6億円	翌年度償還予定地方債	85.4億円
基金など	95.2億円	賞与引当金	5.5億円
長期延滞債権	18.7億円	その他(未払金など)	2.5億円
回収不能見込額など	△5.6億円	負債合計	850.2億円
流動資産	207.3億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	201.2億円	公共資産等整備国県補助金	643.4億円
未収金など	6.1億円	その他(一般財源など)	1,496.0億円
(うち販売用不動産)	(2.5億円)	純資産合計	2,139.4億円
資産合計	2,989.6億円	負債・純資産合計	2,989.6億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	100.7億円
人件費	103.5億円
退職手当引当金繰入等	△8.2億円
賞与引当金繰入金	5.4億円
物にかかるコスト	198.3億円
物件費	74.1億円
維持補修費	11.9億円
減価償却費	112.3億円
移転支的コスト	507.9億円
社会保障給付	282.0億円
補助金など	205.6億円
他会計などへの支出金	2.6億円
他団体への公共資産整備補助金など	17.7億円
その他のコスト	14.3億円
支払利息	8.4億円
回収不能見込計上額	1.1億円
その他行政コスト	4.8億円
経常行政コスト合計(A)	821.2億円
経常収益	
使用料・手数料	8.4億円
分担金・負担金・寄附金	148.0億円
保険料	42.4億円
事業収益など	28.0億円
その他特定行政サービス収入	1.8億円
経常収益合計(B)	228.6億円
純経常行政コスト(A)-(B)	592.6億円

連結資金収支計算書

期首資金残高		200.9億円
経常的収支(収入-支出)①	123.2億円	
支出(人件費、物件費、給付など)	702.1億円	
収入(市税、地方交付税など)	825.3億円	
公共資産整備収支(収入-支出)②	△29.9億円	
支出(公共資産整備支出など)	89.5億円	
収入(国県補助金、地方債など)	59.6億円	
投資・財務的収支(収入-支出)③	△93.0億円	
支出(地方債償還、基金積立など)	139.5億円	
収入(公共資産売却収入など)	46.5億円	
当期資金増減額(①+②+③)	0.3億円	
期末資金残高	201.2億円	

連結純資産変動計算書

期首純資産残高(25年度末残高)		2,204.5億円
純経常行政コスト	△592.6億円	
一般財源	324.6億円	
補助金等受入	270.8億円	
臨時損益	△2.9億円	
その他	△65.0億円	
当期純資産増減額	△65.1億円	
期末純資産残高(26年度末残高)	2,139.4億円	

市民1人あたりでは?

連結貸借対照表

資産	負債
306万円	87万円
	純資産
	219万円

(平成27年3月31日現在人口: 97,673人)

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	経常収益23万円
84万円	純経常行政コスト
	61万円

(平成27年3月31日現在人口: 97,673人)

貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,263.9億円	固定負債	560.3億円
有形固定資産	2,261.4億円	地方債・長期借入金	453.5億円
売却可能資産	2.5億円	退職手当等引当金	99.3億円
投資等	104.7億円	長期未払金など	7.5億円
投資・出資金	18.3億円	流動負債	78.3億円
貸付金	0.7億円	翌年度償還予定地方債	72.6億円
基金など	78.0億円	賞与引当金	5.0億円
長期延滞債権	10.8億円	その他(未払金など)	0.7億円
回収不能見込額など	△3.1億円	負債合計	638.6億円
流動資産	173.1億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	171.6億円	公共資産等整備国県補助金	544.6億円
(うち現金)	(31.1億円)	その他(一般財源など)	1,358.5億円
未収金など	1.5億円	純資産合計	1,903.1億円
資産合計	2,541.7億円	負債・純資産合計	2,541.7億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	87.7億円
人件費	81.2億円
退職手当引当金繰入等	1.5億円
賞与引当金繰入金	5.0億円
物にかかるコスト	165.6億円
物件費	59.4億円
維持補修費	10.0億円
減価償却費	96.2億円
移転支的コスト	199.8億円
社会保障給付	102.7億円
補助金など	25.9億円
他会計などへの支出金	53.5億円
他団体への公共資産整備補助金など	17.7億円
その他のコスト	6.0億円
支払利息	5.8億円
回収不能見込計上額	0.8億円
その他行政コスト	△0.6億円
経常行政コスト合計(A)	459.1億円
経常収益	
使用料・手数料	8.3億円
分担金・負担金・寄附金	5.7億円
経常収益合計(B)	14.0億円
純経常行政コスト(A)-(B)	445.1億円

資金収支計算書

期首歳計現金残高		32.2億円
経常的収支(収入-支出)①	120.1億円	
支出(人件費、物件費、給付など)	348.6億円	
収入(市税、地方交付税など)	468.7億円	
公共資産整備収支(収入-支出)②	△29.7億円	
支出(公共資産整備支出など)	80.3億円	
収入(国庫補助金、地方債など)	50.6億円	
投資・財務的収支(収入-支出)③	△91.5億円	
支出(地方債償還、基金積立など)	133.7億円	
収入(公共資産売却収入など)	42.2億円	
当期歳計現金増減額(①+②+③)	△1.1億円	
期末歳計現金残高	31.1億円	

純資産変動計算書

期首純資産残高(25年度末残高)		1,905.6億円
純経常行政コスト	△445.1億円	
一般財源	324.3億円	
補助金等受入	118.5億円	
臨時損益	△0.8億円	
その他	0.6億円	
当期純資産増減額	△2.5億円	
期末純資産残高(26年度末残高)	1,903.1億円	

市民1人あたりでは?

貸借対照表

資産	負債
260万円	65万円
	純資産
	195万円

(平成27年3月31日現在人口: 97,673人)

行政コスト計算書

経常行政コスト	経常収益1万円
47万円	純経常行政コスト
	46万円

(平成27年3月31日現在人口: 97,673人)